



2020年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年4月1日

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン

上場取引所 東

コード番号 7545 URL <https://www.24028.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 禎史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 春井 克公

TEL 079- 252- 3300

定時株主総会開催予定日 2020年5月12日

配当支払開始予定日

2020年5月13日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の業績(2019年2月21日～2020年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	142,954	3.5	1,908	47.0	2,348	40.3	1,077	50.6
2019年2月期	138,167	0.6	3,602	47.5	3,935	44.8	2,181	54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	17.31		1.8	2.3	1.3
2019年2月期	34.19	34.18	3.5	3.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 百万円 2019年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	104,428	60,758	57.8	972.78
2019年2月期	103,267	61,812	59.6	975.09

(参考) 自己資本 2020年2月期 60,404百万円 2019年2月期 61,563百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	1,113	1,930	2,855	42,097
2019年2月期	2,899	3,159	2,940	45,769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期		10.00		11.00	21.00	1,338	61.4	2.2
2020年2月期		10.00		11.00	21.00	1,308	121.3	2.2
2021年2月期(予想)		10.00		11.00	21.00		45.0	

3. 2021年2月期の業績予想(2020年2月21日～2021年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	3.7	2,350	5.5	2,500	2.6	1,450	4.3	23.35
通期	150,000	4.9	4,700	146.3	5,000	112.9	2,900	169.1	46.70

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	69,588,856 株	2019年2月期	69,588,856 株
期末自己株式数	2020年2月期	7,494,537 株	2019年2月期	6,453,325 株
期中平均株式数	2020年2月期	62,254,089 株	2019年2月期	63,803,555 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の緩やかな改善がみられましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により国内の消費活動が落ち込むなど、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。当流通業界におきましては、消費税増税や自然災害などの影響に加えて、競合他社との価格競争や出店競争、商品による差別化競争など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、継続して新規出店を行った結果、当期の新規出店は41店舗となりました。また、一方で不採算店舗のスクラップやリブレースも行い、39店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、期末の店舗数は1,006店舗となりました。

商品面では、手ごろな価格と品揃えで差別化を図るため、お客様の立場に立った品質を備えた商品の開発を推し進めたことで、プライベートブランド商品の売上は順調に伸びております。また、プライベートブランド商品の海外への販売を拡大するため、専担部署であるグローバル事業推進部が新たな市場・顧客の開拓に取り組んでおります。しかしながら、天候不順や暖冬などの影響により、衣料品の売上が伸び悩み、値下げロス額が増加したことで、売上総利益率は低下いたしました。

オペレーション面におきましては、店長研修会などによる従業員教育を継続することで、スーパーインテンデント（複数店管理店長）制度や店舗間の人時数平準化を目的とした応援パート制度の拡大を進めてまいりました。また、業務システムの見直しを行い、ITの利用により本部や店舗での作業手順の改善・単純化に繋げることで、コスト削減に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は1,429億5千4百万円で前期比103.5%となりました。利益面では、経費の削減に取り組んでまいりましたが、値下げロス額の増加により売上総利益が減少したことで、営業利益は19億8百万円で前期比53.0%、経常利益は23億4千8百万円で前期比59.7%となりました。当期純利益につきましても、10億7千7百万円で前期比49.4%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は1,044億2千8百万円と前期末から11億6千1百万円の増加となりました。これは、主に商品で27億3千5百万円、売掛金で9億3千5百万円、投資有価証券で6億7千5百万円それぞれ増加したこと、一方で現金及び預金が22億2千6百万円、預け金が14億4千5百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

当期末における負債は436億6千9百万円と前期末から22億1千4百万円の増加となりました。これは、主に電子記録債務が14億7千5百万円、買掛金が5億8千4百万円それぞれ増加したことなどによります。

当期末における純資産は607億5千8百万円と前期末から10億5千3百万円の減少となりました。これは、主に当期純利益10億7千7百万円があった一方で、剰余金の配当13億1千5百万円や自己株式の取得9億9千9百万円があったことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億1千3百万円の増加（前期比17億8千5百万円の収入減少）となりました。これは、主に税引前当期純利益が21億2百万円、仕入債務の増加が17億4千7百万円となったことや減価償却費が13億5千2百万円あったことの一方で、たな卸資産の増加が30億2千5百万円、法人税等の支払額が10億9千9百万円あったことなどによります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、19億3千万円の減少（前期比12億2千9百万円の支出減少）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出20億2千4百万円や投資有価証券の取得による支出5億8千2百万円があった一方で、約定による建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入が11億5千2百万円があったことなどによります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、28億5千5百万円の減少（前期比8千4百万円の支出減少）となりました。これは、主に配当金の支払額が13億1千5百万円あったことや、自己株式の取得による支出が9億9千9百万円あったことなどによります。

この結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて36億7千1百万円減少し、420億9千7百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率(%)	60.4	59.6	57.8
時価ベースの自己資本比率(%)	77.9	55.7	53.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	946.6	316.0	140.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により国内の消費活動が落ち込む中、当業界におきましては、業態を超えたシェア獲得競争による厳しい状況が今後も続くと思われま。

このような状況の中で当社は、不採算店舗のスクラップやリプレースにより、収益性の改善を図りながら今後も全国各地に標準化された店舗を積極的に出店し、お客様の利便性向上と地域の寡占化に努めてまいります。これら実店舗の他、インターネット販売につきましては、収益性の改善を図りながら売上拡大に取り組んでまいります。

商品政策につきましては、仕入計画とシーズン毎の在庫管理の徹底を通じて、値下げロス額を減らすことにより業績の改善に努めてまいります。また、お客様の立場に立った品質を備えた魅力あるプライベートブランド商品の開発を押し進め、手ごろな価格と品揃えで他社との差別化、競争力の向上を図ってまいります。

店舗運営の効率化に関しては、業務システムの見直しを行い、IT等の利用により店舗での作業手順の改善・単純化に繋げ、ローコストオペレーションを推進してまいります。

以上の課題を達成することで、業績の向上に努める所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,500億円（前期比104.9%）、営業利益47億円（前期比246.3%）、経常利益50億円（前期比212.9%）、当期純利益29億円（前期比269.1%）を予想しております。新型コロナウイルスの影響につきましては、現時点で見通しは不透明なため、業績予想には織り込んでおりませんが、2020年3月23日公表の「2021年2月期前年比速報（3月度）」に記載の通り、売上高は前年を上回って推移しております。なお、2025年2月期を達成年度として売上高2,000億円、経常利益200億円の中期目標を新たに掲げております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、業績や今後の出店計画等を考慮したうえで、安定した配当を行うことを基本方針としております。また内部留保金は、新規出店店舗の設備投資資金等に充当し、今後の事業基盤の拡充に備えてまいります。

上記方針に基づき当期の期末配当金は、1株につき11円とさせていただきます。次期の配当金につきましては、現時点では1株につき年間21円（中間配当金10円、期末配当金11円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、主に日本国内において事業を展開していること、及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,586	41,360
売掛金	2,462	3,398
商品	24,772	27,507
未着商品	721	941
前払費用	369	415
1年内回収予定の建設協力金	953	870
預け金	2,182	737
その他	386	516
流動資産合計	75,434	75,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,946	9,710
減価償却累計額	△5,032	△5,232
建物(純額)	3,914	4,478
構築物	3,095	3,051
減価償却累計額	△2,336	△2,328
構築物(純額)	759	723
機械及び装置	113	115
減価償却累計額	△64	△70
機械及び装置(純額)	49	44
車両運搬具	14	15
減価償却累計額	△14	△2
車両運搬具(純額)	0	13
什器備品	6,804	6,842
減価償却累計額	△5,868	△5,973
什器備品(純額)	936	869
土地	3,022	3,529
リース資産	1,380	1,363
減価償却累計額	△655	△859
リース資産(純額)	725	504
建設仮勘定	255	236
有形固定資産合計	9,663	10,398
無形固定資産		
ソフトウェア	892	964
リース資産	41	28
電話加入権	34	32
その他	2	2
無形固定資産合計	970	1,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,505	7,180
出資金	0	0
長期前払費用	834	637
繰延税金資産	883	945
建設協力金	4,341	3,694
敷金及び保証金	4,462	4,599
その他	198	222
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	17,199	17,254
固定資産合計	27,832	28,680
資産合計	103,267	104,428
負債の部		
流動負債		
支払手形	809	834
電子記録債務	22,575	24,051
買掛金	8,674	9,259
リース債務	302	277
未払金	3,475	3,501
未払費用	81	81
未払法人税等	531	550
未払消費税等	39	240
預り金	222	220
賞与引当金	680	693
設備関係支払手形	368	219
その他	336	384
流動負債合計	38,098	40,315
固定負債		
リース債務	508	282
退職給付引当金	717	759
役員退職慰労引当金	367	339
資産除去債務	1,247	1,290
その他	515	682
固定負債合計	3,356	3,354
負債合計	41,454	43,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金		
資本準備金	2,321	2,321
その他資本剰余金	85	85
資本剰余金合計	2,406	2,406
利益剰余金		
利益準備金	132	132
その他利益剰余金		
圧縮積立金	44	42
特別償却準備金	20	9
別途積立金	59,558	60,440
繰越利益剰余金	2,909	1,803
利益剰余金合計	62,665	62,427
自己株式	△6,335	△7,334
株主資本合計	61,259	60,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294	348
繰延ヘッジ損益	9	33
評価・換算差額等合計	304	382
新株予約権	249	354
純資産合計	61,812	60,758
負債純資産合計	103,267	104,428

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
売上高	138,167	142,954
売上原価		
商品期首たな卸高	23,965	25,493
当期商品仕入高	89,242	96,043
合計	113,208	121,536
商品期末たな卸高	25,493	28,448
商標権使用料	452	160
他勘定振替高	47	70
売上原価合計	88,120	93,178
売上総利益	50,046	49,776
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,175	3,344
運送費	3,102	3,288
役員報酬	192	165
従業員給料	11,005	11,329
従業員賞与	662	666
賞与引当金繰入額	680	693
役員退職慰労引当金繰入額	21	-
地代家賃	15,192	15,639
水道光熱費	2,510	2,389
減価償却費	1,305	1,345
アウトソーシング費用	1,756	1,850
貸倒引当金繰入額	21	-
その他	8,951	9,637
配送料負担受入額	△2,135	△2,481
販売費及び一般管理費合計	46,444	47,867
営業利益	3,602	1,908
営業外収益		
受取利息	78	79
受取配当金	80	89
期日前決済割引料	38	40
受取補償金	49	99
雑収入	108	152
営業外収益合計	356	462
営業外費用		
支払利息	9	7
支払手数料	5	4
売電費用	8	7
雑損失	0	1
営業外費用合計	23	21
経常利益	3,935	2,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
特別利益		
受取保険金	50	105
特別利益合計	50	105
特別損失		
減損損失	89	216
店舗閉鎖損失	118	47
災害損失	53	88
特別損失合計	262	351
税引前当期純利益	3,723	2,102
法人税、住民税及び事業税	1,526	1,121
法人税等調整額	16	△96
法人税等合計	1,542	1,025
当期純利益	2,181	1,077

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,523	2,321	75	2,396
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	9	9
当期末残高	2,523	2,321	85	2,406

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	132	46	31	56,121	5,498	61,829
当期変動額						
剰余金の配当					△1,345	△1,345
当期純利益					2,181	2,181
圧縮積立金の取崩		△2			2	—
特別償却準備金の取崩			△11		11	—
別途積立金の積立				3,437	△3,437	—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△2	△11	3,437	△2,588	835
当期末残高	132	44	20	59,558	2,909	62,665

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△5,266	61,483	564	△63	501	161	62,145
当期変動額							
剰余金の配当		△1,345			—		△1,345
当期純利益		2,181			—		2,181
圧縮積立金の取崩		—			—		—
特別償却準備金の取崩		—			—		—
別途積立金の積立		—			—		—
自己株式の取得	△1,099	△1,099			—		△1,099
自己株式の処分	30	40			—		40
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	△269	72	△197	88	△108
当期変動額合計	△1,069	△224	△269	72	△197	88	△333
当期末残高	△6,335	61,259	294	9	304	249	61,812

当事業年度（自 2019年2月21日 至 2020年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,523	2,321	85	2,406
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	2,523	2,321	85	2,406

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	132	44	20	59,558	2,909	62,665
当期変動額						
剰余金の配当					△1,315	△1,315
当期純利益					1,077	1,077
圧縮積立金の取崩		△1			1	—
特別償却準備金の取崩			△11		11	—
別途積立金の積立				882	△882	—
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—
当期変動額合計	—	△1	△11	882	△1,106	△237
当期末残高	132	42	9	60,440	1,803	62,427

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△6,335	61,259	294	9	304	249	61,812
当期変動額							
剰余金の配当		△1,315			—		△1,315
当期純利益		1,077			—		1,077
圧縮積立金の取崩		—			—		—
特別償却準備金の取崩		—			—		—
別途積立金の積立		—			—		—
自己株式の取得	△999	△999			—		△999
自己株式の処分	0	0			—		0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	53	24	77	105	183
当期変動額合計	△999	△1,236	53	24	77	105	△1,053
当期末残高	△7,334	60,022	348	33	382	354	60,758

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,723	2,102
減価償却費	1,313	1,352
減損損失	89	216
災害損失	53	88
受取保険金	△50	△105
店舗閉鎖損失	118	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	△27
受取利息及び受取配当金	△173	△193
支払利息	9	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△366	△935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,565	△3,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,333	1,747
未払金の増減額 (△は減少)	417	265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△126	201
その他	90	252
小計	4,922	2,048
利息及び配当金の受取額	92	111
災害損失の支払額	△14	△14
保険金の受取額	48	75
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△2,141	△1,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,899	1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,957	△2,024
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△577	△475
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	1,125	1,152
投資有価証券の取得による支出	△1,750	△582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,159	△1,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,345	△1,315
自己株式の取得による支出	△1,099	△999
自己株式の処分による収入	33	-
リース債務の返済による支出	△356	△314
割賦債務の返済による支出	△171	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,940	△2,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,196	△3,671
現金及び現金同等物の期首残高	48,966	45,769
現金及び現金同等物の期末残高	45,769	42,097

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
1株当たり純資産額	975.09円	972.78円
1株当たり当期純利益	34.19円	17.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34.18円	—

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は、前事業年度227,600株、当事業年度226,700株であります。1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度228,346株、当事業年度227,254株であります。

3 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2019年2月20日)	当事業年度 (2020年2月20日)
純資産の部の合計額	61,812百万円	60,758百万円
普通株式に係る期末純資産額	61,563百万円	60,404百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	249百万円	354百万円
普通株式の発行済株式数	69,588,856株	69,588,856株
普通株式の自己株式数	6,453,325株	7,494,537株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	63,135,531株	62,094,319株

② 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当事業年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,181百万円	1,077百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	2,181百万円	1,077百万円
普通株式の期中平均株式数	63,803,555株	62,254,089株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数	14,013株	一株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (1,593,800株)	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (2,152,300株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。